

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月3日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成27年1月21日 至平成27年4月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村弘章

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井村弘章

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年10月21日 至 平成26年4月20日	自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日	自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日
売上高	(千円)	1,686,629	1,548,021	2,421,628
経常利益	(千円)	334,262	193,572	237,809
四半期(当期)純利益	(千円)	202,320	119,513	147,205
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数	(株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額	(千円)	2,012,966	2,055,177	1,956,944
総資産額	(千円)	5,350,992	5,157,814	5,370,637
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	36.13	21.34	26.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.0
自己資本比率	(%)	37.6	39.8	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,048	259,948	338,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,091	24,355	149,863
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,950	292,076	89,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	370,267	95,056	151,539

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日	自 平成27年1月21日 至 平成27年4月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.49	27.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などを背景に、円安・株高が継続し、大企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復基調で推移したものの、一方では、円安による物価上昇や急激な原油価格の変動などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、平成26年度補正予算が消費喚起や地方活性化に関する施策に重点が置かれたことなどにより、公共事業費の規模が縮小し、平成27年度当初予算についても平成26年12月に行われた衆院選の影響などにより編成作業がずれ込むなどして、発注量・時期ともに停滞感のある厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、培ったノウハウを活用し顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、きめ細かな営業活動を展開し、特に東北エリアの受注拡大を目指して全社を挙げて取り組みましたが、当第2四半期累計期間の受注高は8億5千万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり、受注高が前年同期比15.0%減となりましたが、前期繰越業務が15億5千5百万円だったこともあり、売上高については15億4千8百万円(同8.2%減)となり、各利益については、固定費等の増加により当初想定した売上総利益率が低下したことにより、営業利益2億1千5百万円(同39.2%減)、経常利益1億9千3百万円(同42.1%減)、四半期純利益1億1千9百万円(同40.9%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、前述のとおり、受注減ならびに固定費等の増加により利益率が低下したことなどにより、完成業務収入14億6千2百万円(前年同四半期比8.7%減)、売上総利益4億5千1百万円(同21.7%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、前年同期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入8千5百万円(前年同四半期比0.5%増)、売上総利益2千3百万円(同9.9%増)となりました。

売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、51億5千7百万円(前事業年度末比2億1千2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5千6百万円減)、未成業務支出金(同1億3千6百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億2百万円(前事業年度末比3億1千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、未成業務受入金(前事業年度末比2千9百万円減)、未払法人税等(同2千9百万円減)、短期借入金(同1億円減)、長期借入金(1億4千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、20億5千5百万円(前事業年度末比9千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同8千万円増)等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出はありましたが、営業活動による資金の流入により、当第2四半期累計期間末は9千5百万円(前事業年度末比5千6百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、2億5千9百万円(前年同四半期は流入した資金5億5千7百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益1億9千3百万円、たな卸資産の減少額1億3千7百万円、法人税等の支払額8千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2千4百万円(前年同四半期は流出した資金3千3百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億9千2百万円(前年同四半期は流出した資金2億5百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億4千7百万円、配当金の支払額3千9百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月21日～ 平成27年4月20日		5,969,024		479,885		306,201

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,154	19.33
五十嵐 英輝	新潟市中央区	526	8.82
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	289	4.84
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
中山 正子	新潟市中央区	268	4.49
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	203	3.40
中山 道子	東京都北区	197	3.30
パンフィックコンサルタンツグループ株式会社	東京都多摩市関戸1丁目7-5	181	3.03
計		3,700	61.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,700	55,987	同上
単元未満株式	普通株式 1,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,500		368,500	6.17
計		368,500		368,500	6.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年1月21日から平成27年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月21日から平成27年4月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,139	121,656
受取手形及び完成業務未収入金	176,996	164,317
未成業務支出金	467,122	330,228
貯蔵品	3,358	2,851
繰延税金資産	33,498	22,586
その他	10,474	17,121
貸倒引当金	435	423
流動資産合計	869,155	658,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	302,241	295,350
工具、器具及び備品（純額）	458,776	457,866
賃貸資産（純額）	1,040,856	1,015,575
土地	2,354,153	2,354,153
その他（純額）	30,731	47,873
有形固定資産合計	4,186,760	4,170,820
無形固定資産	12,373	14,674
投資その他の資産		
投資有価証券	253,624	275,446
繰延税金資産	30,449	21,629
その他	18,280	16,910
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	302,349	313,981
固定資産合計	4,501,482	4,499,475
資産合計	5,370,637	5,157,814
負債の部		
流動負債		
業務未払金	118,066	118,340
短期借入金	550,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	287,812	280,632
未払法人税等	89,597	60,505
未成業務受入金	122,395	93,074
賞与引当金	50,244	36,081
役員賞与引当金	12,000	-
業務損失引当金	11,500	2,250
その他	159,691	192,571
流動負債合計	1,401,307	1,233,454
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1,283,833	1,143,517
退職給付引当金	51,442	51,675
役員退職慰労引当金	192,208	189,183
その他	34,902	34,805
固定負債合計	2,012,386	1,869,182
負債合計	3,413,693	3,102,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,261,301	1,341,611
自己株式	110,509	110,526
株主資本合計	1,936,878	2,017,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,066	38,006
評価・換算差額等合計	20,066	38,006
純資産合計	1,956,944	2,055,177
負債純資産合計	5,370,637	5,157,814

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
売上高	1,686,629	1,548,021
売上原価	1,088,201	1,072,829
売上総利益	598,428	475,192
販売費及び一般管理費	1 243,929	1 259,649
営業利益	354,498	215,543
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	1,812	3,437
業務受託手数料	9,961	6,986
その他	4,362	3,092
営業外収益合計	16,140	13,524
営業外費用		
支払利息	24,475	23,713
社債利息	1,438	1,794
その他	10,463	9,987
営業外費用合計	36,377	35,495
経常利益	334,262	193,572
税引前四半期純利益	334,262	193,572
法人税、住民税及び事業税	137,231	58,208
法人税等調整額	5,289	15,850
法人税等合計	131,941	74,058
四半期純利益	202,320	119,513

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	334,262	193,572
減価償却費	42,742	44,014
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,373	233
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,898	3,024
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	12,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	141	12
受取利息及び受取配当金	1,817	3,445
支払利息	24,475	23,713
社債利息	1,438	1,794
賞与引当金の増減額（は減少）	2,431	14,163
未成業務受入金の増減額（は減少）	40,778	29,321
未払消費税等の増減額（は減少）	17,768	35,678
売上債権の増減額（は増加）	60,081	12,679
たな卸資産の増減額（は増加）	132,773	137,400
仕入債務の増減額（は減少）	62,742	273
業務損失引当金の増減額（は減少）	137	9,250
未収入金の増減額（は増加）	437	5,740
その他	14,802	3,988
小計	608,677	368,416
利息及び配当金の受取額	1,813	3,441
利息の支払額	25,536	24,773
法人税等の支払額	27,906	87,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,048	259,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,091	23,155
無形固定資産の取得による支出	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,091	24,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	132,195	147,496
社債の発行による収入	98,289	-
リース債務の返済による支出	4,020	5,359
配当金の支払額	28,002	39,203
その他	22	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,950	292,076
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,006	56,482
現金及び現金同等物の期首残高	52,261	151,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 370,267	1 95,056

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月21日から平成28年10月20日までのものは32.8%、平成28年10月21日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
給料手当	81,182千円	88,231千円
賞与引当金繰入額	10,989千円	8,428千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,898千円	4,242千円

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)

当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
現金及び預金	396,867千円	121,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,600千円	26,600千円
現金及び現金同等物	370,267千円	95,056千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成25年10月20日	平成26年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,601,479	85,149	1,686,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,601,479	85,149	1,686,629
セグメント利益	576,653	21,774	598,428

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,462,471	85,550	1,548,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,462,471	85,550	1,548,021
セグメント利益	451,259	23,933	475,192

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	36円13銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,320	119,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,320	119,513
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,566	5,600,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月28日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成26年10月21日から平成27年10月20日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月21日から平成27年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月21日から平成27年4月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成27年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。